

2 経営方針

経営理念

地域の皆さまと共に 郷土の未来を拓きます

JAバンク佐賀信連は、県内の農業協同組合及び連合会などを主な出資者として構成される協同組織の金融機関です。

昭和23年の設立以来、70年以上の長きにわたり農業専門金融機関として、また、地域金融機関として、その本来的機能の適切な発揮と健全経営に徹しながら、広く地域社会の発展に貢献してまいりました。

豊かな緑に包まれた佐賀は、限りない自然の恵みのなかで、たゆみなく成長を続けています。私たちはこのすばらしい環境を後世に引き継ぐために、農業金融を通じながら、自然を育み、皆さまの豊かなくらしと地域の発展に役立ちたいと願っております。



特性を生かした業務展開

農業の再構築と農村の活性化に向けて、これまで以上にJAのもつ専門的な機能を発揮するとともに、ますます高度化・多様化する皆さまのニーズに応えながら、質の高い金融サービスを提供いたします。

地域社会への貢献

当会は、JA組合員を基盤とする「協同組織の金融機関」とであると同時に、「地域と共に歩む金融機関」として、広く地域社会の発展と皆さまの豊かな生活づくりに貢献できるよう努めます。

経営体質強化の徹底

金融機関を取り巻く環境が大きく変化する中で、皆さまにご満足いただけるサービスを提供するため、経営の合理化と効率化を進めるとともに、資産の健全性の確保と自己資本の充実を図ることにより、揺るぎない経営基盤の確立に努めます。

内部統制の強化

• リスクマネジメント態勢の確立

金融・経済のグローバル化の進展により、各種リスクが多様化・複雑化する中、健全経営を維持し、環境変化に機敏に対応していくため、ALM管理をはじめ経営全般にわたるリスク管理の一層の拡充・強化に努めます。

• コンプライアンス態勢の確立

金融機関の業務内容やリスクが多様化・複雑化している中、自己責任原則に基づいた業務運営の確立やコンプライアンス態勢の整備・強化が強く求められております。

当会では、金融システムを担う一員として、引き続きその基本的使命や社会的責任を果たし、皆さまに常に信頼される金融機関であるために、利用者保護態勢等の拡充に努め、徹底した自己責任原則に基づく自己規律のもと、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行ってまいります。

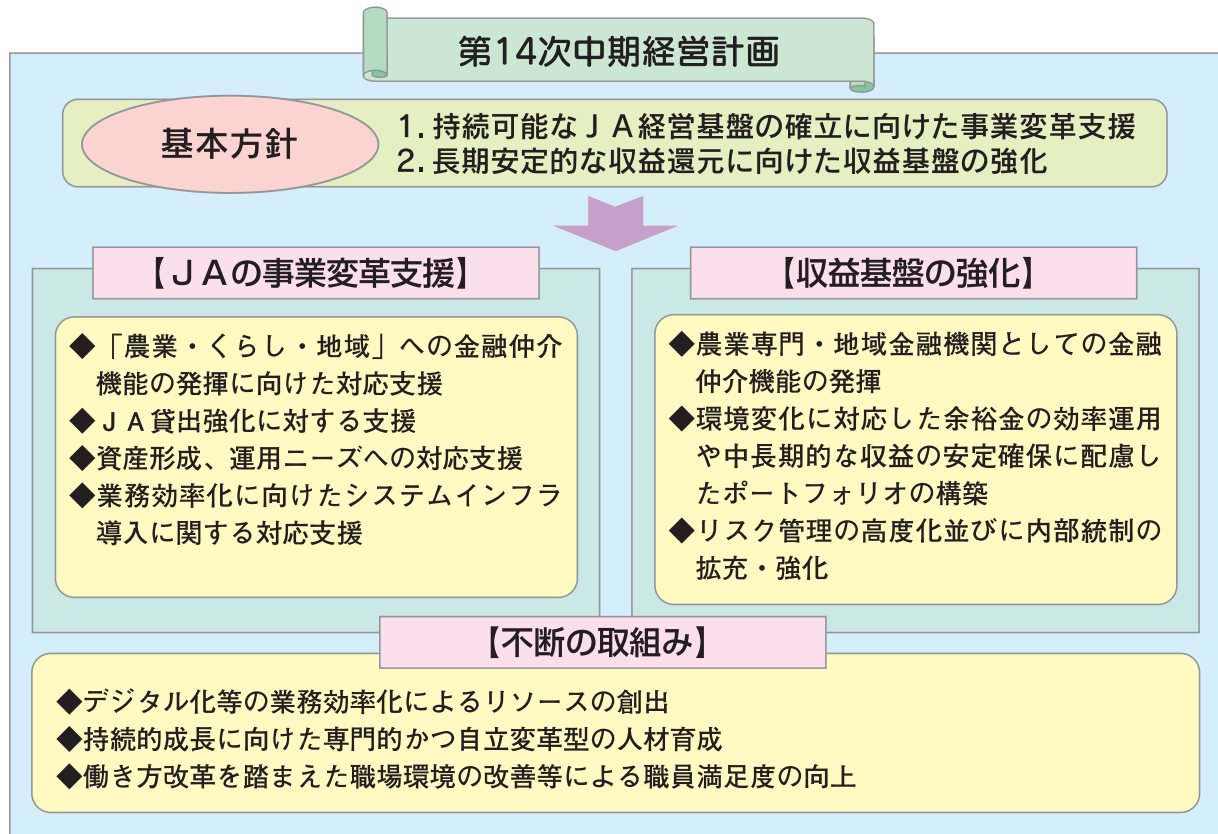
不断の自己改革の実践

経営理念の実践に向け、組合員・利用者目線でその負託に応え続けていくために不断の自己改革を行ってまいります。

中期経営計画

JAバンクを取り巻く環境は、超低金利環境の継続等により厳しい資金運用状況にあり、持続可能な経営基盤の確立に向けた事業モデルの変革が求められております。

このような時こそ、SDGs等の視点を踏まえて、食と農を未来へつなぎ、地域の発展に貢献するため、①持続可能なJA経営基盤の確立に向けた事業変革支援、②長期安定的な収益還元に向けた収益基盤の強化、の二つを基本方針とした「第14次中期経営計画（令和4年度～6年度）」等を策定いたしました。

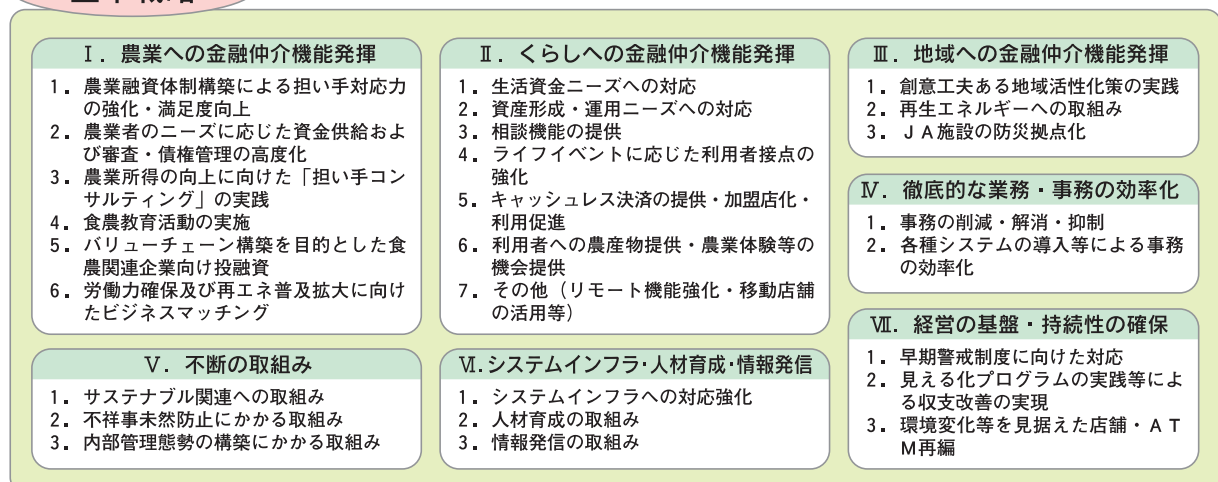


JAバンク佐賀中期戦略

基本目標

持続可能な農業の振興・豊かなくらし・地域共生社会の実現に向けた金融仲介機能の発揮

基本戦略



農業・くらし・地域の活性化

- ・県産農畜産物の消費（販路）拡大
- ・ビジネスマッチングの強化
- ・農業・くらし・地域への金融仲介機能の発揮
- ・貸出強化による地域活性化支援
- ・日本政策金融公庫との連携による農業者の成長支援
- ・協同組合等連携による街づくり活動の実施



環境負荷の軽減

- ・太陽光発電の普及に向けた提案力の強化
- ・森林整備活動等の実施
- ・CO2削減への取組（クールビズ対応等）
- ・ペーパーレス化の加速等に向けた取り組み



安心・安全・便利な金融サービスの提供

- ・県内農畜産物消費拡大に寄与する金融商品の企画、販売
- ・食と農を意識した広告、PRの展開
- ・利用者目線による質の高い金融サービスの提供(非対面チャネルの拡充等)
- ・資産形成、運用ニーズへの対応
- ・マネー・ロンダリング及びテロ資金供与、反社会的勢力、金融機能不正利用防止への取り組み
- ・年金・相続相談会の実施による高齢者等の利便性向上
- ・専門家との連携等による相談機能の提供
- ・移動店舗車の配備による地域との繋がりの実現
- ・各種協賛による文化的活動の支援
- ・行政等との連携による食農教育の実践
- ・自然災害等発生時の金融支援力の強化



職員活躍支援

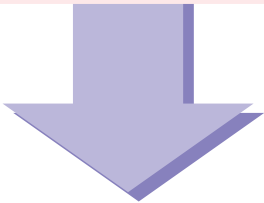
- ・事務の合理化による職員満足度の向上
- ・ハラスメント防止等のコンプライアンス研修の実施
- ・人材の育成の強化



中期経営計画（令和4年度～6年度）における自己改革への取り組み実績

当会では、農業者の所得増大等への取り組み・自己改革を行うJAの支援・下支えを行うべく「持続可能なJA経営基盤の確立に向けた事業変革支援」「長期安定的な収益還元に向けた収益基盤の強化」を基本方針とした中期経営計画（令和4年度～令和6年度）を策定のうえ、各JAが取り組む自己改革を支援するとともに、当会自体も協同組合としての自己改革を進めております。

当会における令和4年度の自己改革の主な取り組みは以下のとおりです。



● 農業所得増大・地域活性化応援プログラムの活用による担い手支援

JAの自己改革による「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の目標を後押しする農業者応援事業メニューを設定し、691件に対して363百万円の支援を行いました。うち当会の拠出額は40百万円となっております。

(単位：件、百万円)

部 門	令和4年度	
	件 数	助成額
経 済	158	44
園 芸	262	196
畜 産 ・ 酪 農	271	120
態 勢 応 援 事 業	—	3
合 計	691	363
うち当会拠出額	—	40

● 農業者の所得増大等に向けた保証料助成

農業者等による規模拡大・コスト低減等に向けた取り組みへの支援策として、設備資金等を借り入れされる際に生じる保証機関への保証料の全額を助成するメニューを設定し、令和4年度は借入件数846件に対して、50百万円の助成を行いました。

また、県内JAグループにおける農業融資の新規実行額は、1,313件、14,661百万円の実績となりました。

(単位：百万円)

	令和4年度
保 証 料 助 成 額	50
農業融資新規実行額	14,661

※新規実行額は県内JA及び当会の合計額

●担い手等への訪問活動

各JAおよび県域担い手サポートセンターと連携をはかり、担い手・農業法人など出向く先のリストを作成のうえ、担い手ニーズへの対応や各種応援（助成）事業の活用提案を行いました。

	令和4年度
出向く先の選定数	2,855先
訪問件数	7,391件

※訪問件数は延べ数

●信用事業の基盤強化および農業所得増大に向けた取り組み

JAが積極的に自己改革に取り組むためには、確固とした財源の確保として信用事業の基盤強化（事業量確保）が求められることから、ライフイベント・ニーズに応じたターゲット・セット推進や年金営業力の強化に取り組みました。

また、農業所得増大に資する金融商品として、県内農産物をプレゼントする懸賞付定期貯金「うまかばい2022」や収穫体験定期積金「もぎたて」、プラチナ世代応援定期貯金「煌（かがやき）」を取り扱いました。

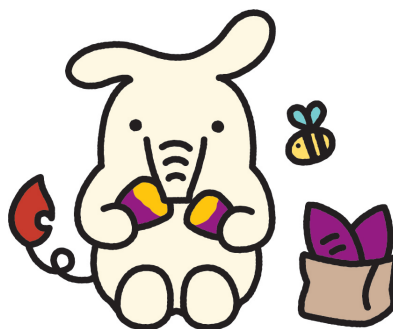
(単位：億円)

	令和4年度
県内JA貯金平均残高	10,887
県内JA貸出金平均残高	2,665

(単位：億円)

	定期貯金	定期積金
懸賞付定期貯金「うまかばい2022」(4年度)	99	—
収穫体験定期積金「もぎたて」(4年度)	—	33
プラチナ世代応援定期貯金「煌」(4年度)	121	—

※定期貯金、定期積金ともに契約額で記載。



中期経営計画（令和4年度～6年度）の重点実施事項にかかる主な実績

J Aバンク自己改革の更なる実践

◇農業所得増大・地域活性化応援プログラムの活用推進

28年4月に、中央会等県連機能による「県域担い手サポートセンター」、当会機構改革による「農業金融支援センター」（31年4月に「農業融資センター」に改称）をそれぞれ設置し、農業所得増大に向けた諸支援策の具体化と速やかな実践への取り組みをスタートさせ、農業者応援メニューとして3億6,321万円（うち当会拠出4,000万円）、さらに保証料助成事業として50百万円を支援しました。

◇情報共有システムの導入

担い手に出向いた先での提案力・指導力強化を目的に、JAグループ佐賀独自の「担い手支援システム」の運用を行っております。

県内4JAの営農指導員や金融渉外担当者向けにタブレット端末を導入し、出向く活動で得られた情報を共有するなどして部門間連携を強化することにより、多様化する担い手ニーズに対応していきます。

◇信用事業運営の合理化

JAが営農経済事業に注力できる環境整備の一環として、県内JA全店舗にオンラインキャッシュを導入しました。

◇地域貢献の取組み等の情報発信強化

地域貢献の取組み等に関するディスクロージャー誌での掲載ページ数やホームページでの情報発信回数を拡大し、JAバンク佐賀における地域貢献活動への取組状況を積極的に発信しています。

◇次世代リーダー養成講座開催

日本政策金融公庫および県畜産協会と連携し、県内肉用牛農家の後継者を対象とした「次世代リーダー養成講座」を開催しました。

本講座では、自らの経営自体を把握してもらうため経営分析や経営課題等の洗い出し手法等、今後の経営発展に向けた支援を講じました。

J A信用事業の強化

◇担い手コンサルティングの実践

当会では、農業者の経営の安定・成長に向け、事業性評価を実施し、可視化された経営課題について、解決策を提案するなど、金融仲介機能の柱の取組みの一つと位置付けた担い手コンサルティングを実施しています。

◇日本政策金融公庫との連携強化による取扱シェアの拡大

日本政策金融公庫との定例会の実施により情報共有を行い、青年等就農資金やスーパーL資金を中心に農業融資取扱シェアの維持・拡大に貢献しました。



◇担い手サポートセンターとの連携による 担い手支援の強化・取引拡大

担い手等への訪問活動強化を行うため、各JA及び県域担い手サポートセンターと連携をはかり、担い手・農業法人など出向く先のリストを作成のうえ、令和4年度は2,607先延べ7,391件の訪問を行い、担い手ニーズへの対応や各種応援事業の活用提案などを行いました。

◇相続対応定期貯金の展開

次世代を含め、JAバンク利用世帯をサポートするため、相続により取得された資金の受入商品として、県統一商品「縁むすび」を取り扱っております。

令和4年度の実績は270件1,240百万円となりました。



相続定期貯金
「縁むすび」

収益力の強化

◇資金量の増強、融資伸長、余裕金運用の 効率的運用等による収益力の向上

年4回のALM委員会にて、中期収支見込・収支シミュレーション・リスク量見込の検証を実施しています。

マイナス金利による収支への影響が一層顕著となったことから、抜本的な収支改善策を取りまとめ、それぞれの部署にてその実践を行っています。

◇PDCA機能の拡充による経営管理の強化

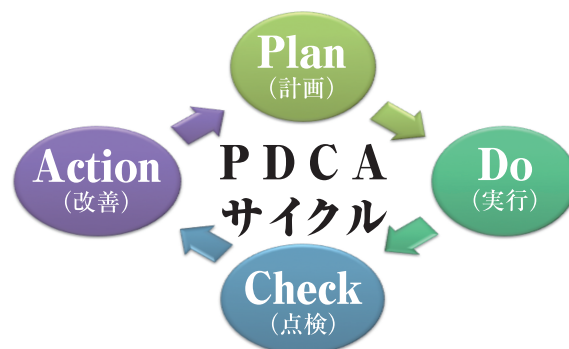
実績管理表の様式見直し（実施方策にかかる業績評価指標（KPI）の進捗状況、差異分析および今後の対策を追加）により、PDCA機能を拡充しております。

四半期ごとの担当役員レビュー、部課長会による進捗管理・情報の共有を図り、未達項目は要因を分析し今後の対策を検討しています。

◇システムへの戦略的投資・アウトソーシング等による業務の合理化

インフラ整備プロジェクトを設置し、システム導入等による業務効率化について検討を行いました。

また、Web会議システムを導入し会議や研修会等で活用しています。



機能還元力の強化

◇JA業務のサポートに向けた専門的業務機能の強化、JA後方事務集約化等に向けた専門的業務機能の強化

中期経営計画の実現に向け、当会の限られた経営資源および業務内容の再点検を行い、同計画に掲げる「重点実践事項」「経営目標」「業務計画」の着実な実践と目標の必達に向けた体制再構築として、機能還元力強化収益力強化に向けた体制を強化しました。

◇変革・革新をリードし得る人材の育成

研修計画に基づき、農林中金アカデミー等が主催する研修会や系統外の外部研修への参加を呼び掛けるなど、経営環境への対応や広い視野の取得を促すとともに、階層別資格試験の受験を奨励し、JAの指導機関に求められる人材開発に取り組みました。